

# 放射線災害・医科学研究拠点

## 第5回ふくしま県民公開大学の開催報告

### 【はじめに】

ふくしま県民公開大学は、「放射線災害・医科学研究拠点」事業の一環として、平成28年度から令和元年度まで開催してきました。

共同研究の成果発表や学生によるディスカッション、食や子育てといった身近なテーマ等様々な内容を通し県民の皆様に情報を発信しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、従来の集合開催方式ではなく、福島テレビで、全4回シリーズのテレビ番組として、3月4、11、18、25日の4日間で放送する形の開催としました。

なお、多くの方に視聴いただけるよう、番組放送前に新聞・テレビによる宣伝も併せて行い、拠点事業の研究成果や関連研究者の研究成果について、広く情報発信しました。

今回の公開大学では次の4名にご講演をいただきました。

#### (1) 第1回（3月4日（木））

講師：公益財団法人ときわ会常磐病院  
尾崎 章彦 先生  
テーマ：「原発事故後の乳がん患者のその後の健康影響」

#### (2) 第2回（3月11日（木））

講師：福島県立医科大学 放射線医学県民健康管理センター  
石井 佳世子 助教  
テーマ：「震災後の福島県内の母親の産後うつについて」

#### (3) 第3回（3月18日（木））

講師：福島県立医科大学 公衆衛生学講座  
森山 信彰 学内講師  
テーマ：「心を元気にする運動」

#### (4) 第4回（3月25日（木））

講師：福島県立医科大学 災害こころの医学講座  
竹林 唯 助手  
テーマ：「心の健康を取り戻すきっかけとは？」

### 【第1回放送】常磐病院 尾崎 章彦 先生



放射線災害・医科学研究拠点共同利用・共同研究の成果として「原発事故後の乳がん患者のその後の健康影響」をテーマにお話をいただきました。

### <講演内容>

私は、震災後、福島県浜通り地区において、乳

がんの診療に従事してきました。その中で、東日本大震災と福島第一原発事故が現地の乳がん診療に与えた影響について調査を行ってきました。その結果、震災前、症状を自覚した後に1年以上医療機関の受診が遅れるような乳がん患者さんの割合は4.1%に過ぎませんでしたが、震災後は18.6%に上昇していました。また、乳がん検診受診率も、震災直後劇的に低下しました。その理由として、震災後の環境変化で知らず知らずのうちに自身の健康や医療機関受診の重要性が下がってしまった可能性があります。

一方で、震災後であっても、一度医療機関を受診した乳がん患者さんにおいては、震災前と遜色ないタイミングで診療を受けることができていました。その理由として、医療機関受診後は、医療者やその他のスタッフが患者にサポートを行い、適切なタイミングで治療を受けられるよう援助できていた可能性があります。この経験は、私に、地元で適切な乳がんの専門機関が存在する必要性を教えてくださいました。

現在、その教訓を胸に、いわき市の医療機関では、乳がんの患者さんが受診しやすい環境を整えることを意識しながら診療に従事しており、それが震災後の復興の一助になると考えています。

## 【第2回放送】放射線医学県民健康管理センター 石井 佳世子 助教



「震災後の福島県内の母親の産後うつについて」をテーマに講演を行いました。

### <講演内容>

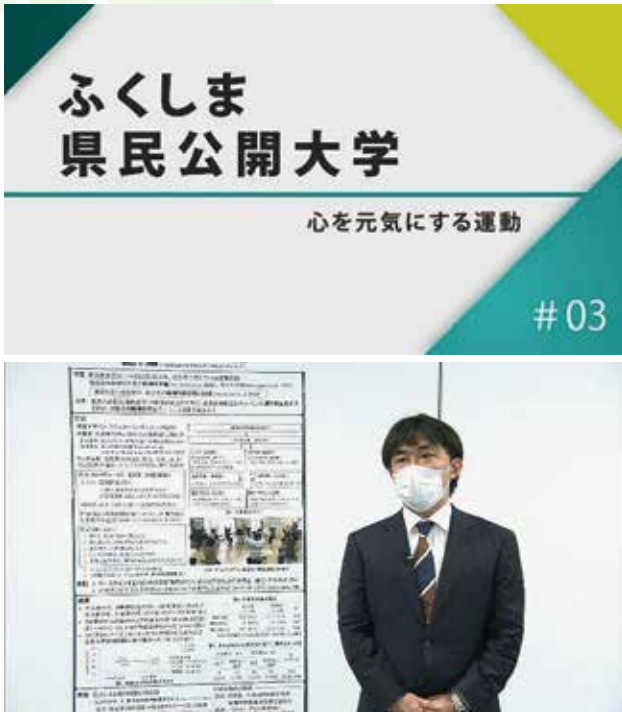
震災後に福島県内の母親の産後うつ傾向が増えたことから、2011-2014年度の福島県県民健康調査の通常調査（産後）と追跡調査（出産4年後）から、母親の産後うつ傾向の変化と出産後の要因との関係性を調べました。2つの調査に回答した母親9,860名を対象とし、うつ傾向あり群、うつ新規発生群、うつ改善群、うつ傾向なし群の4つのグループに分け、分析しました。

その結果、4年後にうつ新規発生群はうつ傾向なし群と比べて、「健康でない」、「こころの病気で通院している・した事がある」、「子育てに自信がもてない」、「次回妊娠出産を希望しない理由に放射線の影響が心配なため」と回答した方が多くいました。

一方、4年後にうつ改善群はうつ傾向あり群と比べて、「産後に健康である」、「妊娠・出産について十分なケアを受けられた」、「次回妊娠・出産を希望する」等と回答した方が多い結果となりました。

以上から、産後4年後の心の状態を産後の状態から予測できること、心の状態が悪化する可能性のある方への支援の必要性、育児のサポート先として公的機関の利用を勧め、地域保健師のサポートを得ることの重要性を伝えました。

【第3回放送】 公衆衛生学講座 森山 信彰 学  
内講師



「心を元気にする運動」をテーマに講演を行いました。

<講演内容>

2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）により、多くの被災者が自宅からの避難・転居を余儀なくされました。避難区域に居住していた方では、精神的苦痛を経験する割合が高く、避難生活をしている65歳以上の被災者を対象として、集合型の運動教室を行うことが参加者の精神的健康状態の改善に寄与するか、介入研究により検証を行いました。

その結果、運動教室に参加した対象者では、精神的健康状態が悪化した方の割合が低くなりました。定期的な運動実践と参加者同士の交流により、被災による精神的健康状態の悪化が抑制されたと考えられました。

この知見は、原発事故により避難生活を続けている被災者の精神的健康状態の維持に加え、今後

起こりうる大規模災害に備えた被災者のメンタルヘルス対策に役立てられると考えています。

【第4回放送】 災害こころの医学講座 竹林 唯  
助手



「心の健康を取り戻すきっかけとは？」をテーマに講演を行いました。

<講演内容>

これまで災害時の心理社会的支援では、心の健康度が下がっている方に焦点を当てることが多かったですが、最近では、心の健康を保つ方法やその要因について重視されるようになってきました。そこで、地震、津波、原発事故の複合災害から心の健康を取り戻すために役に立ったことについて検討するため、2011年に避難区域となった地域に住んでいた方々を対象に、面接調査、質問紙調査を行いました。

面接調査（解析対象者7名）の結果からは、「スティグマとその受容」「行動に焦点を当てたアプローチ」「被災体験の共有」「周囲からのサポート」

といった項目が、心の健康を取り戻すために役に立った項目として抽出されました。質問紙調査(解析対象者 175 名) でこれらの項目と心の健康度との関係を検討した結果、「行動に焦点を当てたアプローチ」を多く行っている人は心の健康度が高い可能性が示されました。

「行動に焦点を当てたアプローチ」とは、人の役に立てた、楽しむ時間をもてた、新しくできるようになったなど、自分自身が何かしらの行動を起こすことです。県民の方々には、心の健康を保つために、自分が楽しめる行動や意義を感じられる行動を大事にしていいただければと思います。

#### 【番組放送後】

番組放送終了後、放送当日にリアルタイムでご覧いただくことができなかった方や県外にお住まいの方などのために、番組の内容を一部編集した動画を公立大学法人福島県立医科大学の公式 YouTube チャンネルにアップロードし、公開しており、多くの方々に視聴いただいております。

※文中の役職は県民公開大学が開催された  
2021 年 3 月当時のものです